

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社インターネットインフィニティ

【英訳名】 internet infinity INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 別宮 圭一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03 - 6779 - 4777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 星野 健治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03 - 6779 - 4777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 星野 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,639,029	1,783,505	3,363,158
経常利益又は経常損失()	(千円)	25,354	129,149	103,729
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	23,443	83,922	64,550
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	250,992	250,992	250,992
発行済株式総数	(株)	5,413,371	5,413,371	5,413,371
純資産額	(千円)	728,286	807,243	816,281
総資産額	(千円)	1,796,860	1,930,827	1,906,628
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	4.47	15.72	12.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		15.16	11.64
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.5	41.8	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,956	140,980	153,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,673	96,193	167,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	80,859	114,446	38,941
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	350,487	360,285	429,944

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.00	8.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得水準の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな景気回復が続いた一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などによる下振れリスクが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されており、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)の需要は今後も高まることが予想されます。その一方、3年毎に介護報酬の改定が行われており、介護保険制度を安定的に持続させていくための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」店舗ネットワークの拡大及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等を着実に加速させていくため、フランチャイズ本部機能を継続的に強化しているほか、社員の「働き方改革」等を推進することによって優秀な人材を確保するための取り組みを積極的に行っております。また、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、Webソリューション事業における仕事と介護の両立支援事業を引き続き積極展開するとともに、シルバーマーケティング支援については、メディカルソリューションの分野での本格展開を目指し、新サービスの開発、強化を進めております。

以上の結果、売上高は1,783,505千円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は127,269千円(前年同四半期は25,343千円の損失)、経常利益は129,149千円(前年同四半期は25,354千円の損失)、四半期純利益は83,922千円(前年同四半期は23,443千円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第2四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが15カ所増加しております。その結果、直営店が27カ所、フランチャイズが132カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第2四半期会計期間末において17カ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で176店舗(前年同四半期末は126店舗)となりました。

これらの店舗増加や既存店舗の稼働率向上等に伴う収入の増加に加え、2018年4月からの介護報酬改定の影響を受けて減少していた顧客単価につきましても、前期下期より進めている新たな加算の取得により増加に転じるなど、売上高、営業利益ともにレコードブック事業全体として増加いたしました。

また、Webソリューション事業におきましても、本格展開に向け新サービスの開発を進めているメディカルソリューション分野での案件獲得が始まり、売上高は増加しております。

この結果、売上高は1,163,972千円(前年同四半期比17.1%増)、営業利益は198,924千円(前年同四半期比174.5%増)となりました。

(在宅サービス事業)

介護業界では人材不足により採用難が進んでおります。当社においても有資格者の減員などによるサービス提供量減少により売上高は減少いたしました。既存の人員で効率的な運営を行ったことにより、前年同四半期と比べ営業利益は若干増加いたしました。

この結果、売上高は619,533千円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は188,232千円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,084,136千円となり、前事業年度末に比べ28,176千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が29,209千円、貯蔵品が7,744千円増加した一方、現金及び預金が69,659千円減少したことによるものです。

固定資産は846,690千円となり、前事業年度末に比べ52,376千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」の店舗増加等に伴い建物(純額)が49,067千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は1,930,827千円となり、前事業年度末に比べ24,199千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は976,026千円となり、前事業年度末に比べ122,668千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金80,000千円、預り金65,506千円、未払法人税等44,438千円増加した一方、賞与引当金41,803千円、その他に含まれる未払費用23,758千円減少したことによるものです。

固定負債は147,557千円となり、前事業年度末に比べ89,432千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金83,152千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は1,123,584千円となり、前事業年度末に比べ33,236千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は807,243千円となり、前事業年度末に比べ9,037千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加83,922千円及び、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による増加7,521千円、自己株式の取得による減少99,960千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ69,659千円減少し、360,285千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は140,980千円(前年同四半期は7,956千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益126,493千円、預り金の増加額65,506千円、減価償却費52,089千円などによる資金の増加が、賞与引当金の減少額41,803千円、未払費用の減少額23,758千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は96,193千円(前年同四半期は127,673千円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡による収入3,814千円などによる資金の増加が、有形固定資産の取得による支出87,572千円、差入保証金の差入による支出10,706千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は114,446千円(前年同四半期は80,859千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金純増額80,000千円による資金の増加が、自己株式の取得による支出99,960千円、長期借入金の返済による支出89,101千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末から29名増加し321名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,520,000
計	17,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,413,371	5,413,371	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,413,371	5,413,371		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		5,413,371		250,992		235,992

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
別宮 圭一	東京都中央区	1,012	19.07
株式会社別宮圭一事務所	東京都中央区晴海3丁目13-1	520	9.80
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	400	7.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	399	7.53
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	240	4.52
藤澤 卓	東京都港区	210	3.96
ゴールドマンサックスインターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	183	3.45
株式会社日本ケアサプライ	東京都港区芝大門1丁目1-30	124	2.35
山田 知輝	東京都江東区	84	1.58
別宮 均	東京都品川区	77	1.46
計		3,251	61.28

(注) 当社は、自己株式107,203株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	107,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,303,700	53,037	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,471		
発行済株式総数	5,413,371		
総株主の議決権		53,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インターネット インフィニティ	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	107,200		107,200	1.98
計		107,200		107,200	1.98

(注) 自己株式は、2019年7月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,717株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (経営管理部長)	星野 健治	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,944	360,285
売掛金	581,804	611,013
貯蔵品	15,575	23,319
その他	86,243	91,589
貸倒引当金	1,254	2,070
流動資産合計	1,112,313	1,084,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	440,225	489,292
その他(純額)	64,720	55,012
有形固定資産合計	504,945	544,305
無形固定資産	23,651	23,552
投資その他の資産	265,716	278,833
固定資産合計	794,314	846,690
資産合計	1,906,628	1,930,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,916	9,410
短期借入金	130,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	172,625	166,676
未払法人税等	3,987	48,425
預り金	237,624	303,130
賞与引当金	72,754	30,951
その他	226,449	207,432
流動負債合計	853,357	976,026
固定負債		
長期借入金	141,111	57,959
資産除去債務	39,372	40,490
その他	56,506	49,108
固定負債合計	236,989	147,557
負債合計	1,090,347	1,123,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,992	250,992
資本剰余金	235,992	235,992
利益剰余金	329,360	412,761
自己株式	63	92,502
株主資本合計	816,281	807,243
純資産合計	816,281	807,243
負債純資産合計	1,906,628	1,930,827

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,639,029	1,783,505
売上原価	1,134,266	1,160,915
売上総利益	504,762	622,590
販売費及び一般管理費	530,106	495,320
営業利益又は営業損失()	25,343	127,269
営業外収益		
事業譲渡益	2,829	2,829
助成金収入	427	1,777
その他	1,391	2,772
営業外収益合計	4,649	7,379
営業外費用		
支払利息	4,596	5,198
その他	63	300
営業外費用合計	4,660	5,499
経常利益又は経常損失()	25,354	129,149
特別損失		
減損損失	-	2,655
特別損失合計	-	2,655
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	25,354	126,493
法人税、住民税及び事業税	2,839	37,115
法人税等調整額	4,750	5,455
法人税等合計	1,910	42,570
四半期純利益又は四半期純損失()	23,443	83,922

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	25,354	126,493
減価償却費	35,697	52,089
減損損失	-	2,655
のれん償却額	302	233
事業譲渡損益(は益)	2,829	2,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	859	816
賞与引当金の増減額(は減少)	18,250	41,803
支払利息及び社債利息	4,596	5,198
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,404
売上債権の増減額(は増加)	1,771	29,209
たな卸資産の増減額(は増加)	165	7,744
仕入債務の増減額(は減少)	953	505
預り金の増減額(は減少)	79,668	65,506
未払金の増減額(は減少)	1,005	6,598
未払費用の増減額(は減少)	10,132	23,758
前受金の増減額(は減少)	1,270	817
前受収益の増減額(は減少)	4,943	3,629
未払消費税等の増減額(は減少)	523	3,623
その他	12,041	5,981
小計	74,377	138,284
利息の支払額	4,629	5,244
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,705	7,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,956	140,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	4,408	3,814
有形固定資産の取得による支出	110,280	87,572
有形固定資産の売却による収入	-	1,116
無形固定資産の取得による支出	4,968	3,522
差入保証金の差入による支出	16,833	10,706
差入保証金の回収による収入	-	1,045
資産除去債務の履行による支出	-	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,673	96,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	80,000
長期借入金の返済による支出	84,694	89,101
社債の償還による支出	5,000	-
割賦債務の返済による支出	8,189	2,234
リース債務の返済による支出	2,600	3,150
新株予約権の行使による株式の発行による収入	71,344	-
自己株式の取得による支出	-	99,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,859	114,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,770	69,659
現金及び現金同等物の期首残高	405,257	429,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,487	360,285

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	232,962千円	227,919千円
賞与引当金繰入額	9,065千円	11,109千円
貸倒引当金繰入額	859千円	816千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	350,487千円	360,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	350,487千円	360,285千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,900株の取得を行いました。また、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は6,999千円(8,717株)減少しました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式は92,502千円(107,203株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	993,798	645,230	1,639,029		1,639,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	993,798	645,230	1,639,029		1,639,029
セグメント利益	72,459	184,151	256,610	281,954	25,343

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 281,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,972	619,533	1,783,505		1,783,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,163,972	619,533	1,783,505		1,783,505
セグメント利益	198,924	188,232	387,156	259,887	127,269

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 259,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	4円47銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	23,443	83,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	23,443	83,922
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,050	5,339,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		15円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		196,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社インターネットインフィニティー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットインフィニティーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターネットインフィニティーの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。